

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	79,683,769	84,069,873	実質収支比率	2.8	4.6				
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	歳出総額	77,975,415	81,037,810	経常収支比率	96.1	94.3					
					×	歳入歳出差引	1,708,354	3,032,063	(1)	(99.6)						
人口	22年国調(人)	224,420	産業構造	首都	485,965	535,216	標準財政規模	44,424,610	54,502,962							
	17年国調(人)	222,403		近畿	1,222,389	2,496,847	財政力指数	1.31	1.44							
住民基本台帳人口	増減率 (%)	0.9	区分	中部	-1,274,458	368,961	公債費負担比率	12.1	12.0							
	23.03.31(人)	218,660		17年国調	1,845	1,898	健全化判断比率	-	-							
面積 (km ²)	93.83	第1次	12年国調	1.7	1.7	繰上償還金	-	-								
	人口密度 (人/km ²)		2,392	低開発	×	1,247,210	4,115,976	実質赤字比率	-	-						
世帯数 (世帯)	92,476	第2次	指数表選定	30,227	33,559	積立金取崩し額	-2,520,610	-3,743,346	連結実質赤字比率	-	-					
	職員数の状況		27.2	30.2	基準財政収入額	32,137,507	39,685,201	実質単年度収支	4.6	5.2						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	28,953,107	27,283,443	将来負担比率	58.6	54.0			
	市区町村長	1	7,664		一般職員	1,524	5,053,584	3,316	標準税収入額等	41,809,822	51,894,226	資金不足比率(3)	-	-		
収入役	-	-	-	うち消防職員	243	815,265	3,355	標準経費充当一般財源等	45,557,967	46,190,455						
	教育長	1	6,810	うち技能労務職員	188	602,916	3,207	歳入一般財源等	57,740,983	58,712,547						
議会議長	1	5,660	教育公務員	19	69,540	3,660	地方債現在高	52,766,049	53,731,382							
議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	39,400,921	40,027,266							
議会議員	26	4,520	合計	1,543	5,123,124	3,320	債務負担行為額(支出予定額)	4,482,082	8,131,889							
				ラスバイレス指数	100.8					収益事業収入	-	-				
								土地開発基金現在高	-	-						
								積立金現在高	2,869,138	4,115,290						
								減債基金	-	-						
								その他特定目的基金	3,162,904	2,703,946						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(11)	厚木愛甲環境施設組合	(14)	厚木ガーデンシティビル株式会社					
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(12)	神奈川県後期高齢者医療連合(一般会計)	(15)	財団法人厚木市環境みどり公社					
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	神奈川県後期高齢者医療連合(特別会計)	(16)	財団法人厚木市体育協会					
		(6)	老人保健医療特別会計							(17)	財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター					
		(7)	自動車駐車場事業特別会計							(18)	財団法人厚木市文化振興財団					
		(8)	交通災害共済事業特別会計													

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	42,555,892	53.4	40,089,616	89.4	普通税	40,085,604	94.2	375,716	議会費	391,200	0.5	-	391,200	56.7
地方譲与税	596,049	0.7	596,049	1.3	法定普通税	40,085,604	94.2	375,716	総務費	9,808,908	12.6	1,894,034	8,811,350	28.7
利子割交付金	106,377	0.1	106,377	0.2	市町村民税	18,158,159	42.7	-	民生費	25,500,972	32.7	374,387	13,628,633	-
配当割交付金	69,359	0.1	69,359	0.2	個人均等割	323,246	0.8	-	衛生費	8,372,291	10.7	1,053,577	6,917,174	-
株式等譲渡所得割交付金	23,512	0.0	23,512	0.1	所得割	13,553,794	31.8	-	労働費	709,447	0.9	-	422,235	-
地方消費税交付金	2,716,871	3.4	2,716,871	6.1	法人均等割	967,087	2.3	-	農林水産業費	539,248	0.7	173,732	111,862	-
ゴルフ場利用税交付金	154,465	0.2	154,465	0.3	法人税割	3,314,032	7.8	375,716	商工費	4,871,139	6.2	10,072	863,760	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,105,474	47.2	-	土木費	10,250,314	13.1	4,430,059	8,875,154	-
自動車取得税交付金	284,192	0.4	284,192	0.6	うち純固定資産税	20,002,455	47.0	-	消防費	2,597,006	3.3	104,799	2,476,194	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	260,947	0.6	-	教育費	7,883,910	10.1	1,576,516	6,575,451	-
地方特例交付金	486,678	0.6	486,678	1.1	市町村たばこ税	1,561,024	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	211,492	0.3	-	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	7,050,980	9.0	-	6,959,616	-
減収補填特例交付金	275,186	0.3	275,186	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	51,927	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,470,288	5.8	-	歳出合計	77,975,415	100.0	9,617,176	56,032,629	-
特別交付税	51,927	0.1	-	-	法定目的税	2,470,288	5.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	47,045,322	59.0	44,527,119	99.3	入湯税	4,012	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	53,070	0.1	53,070	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	38,442,487	49.3	26,934,566	26,896,405	56.7
分担金・負担金	598,308	0.8	-	-	都市計画税	2,466,276	5.8	-	人件費	14,877,530	19.1	13,648,932	13,611,927	28.7
使用料	653,459	0.8	210,707	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	10,789,487	13.8	9,742,292	-	-
手数料	565,100	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	16,514,226	21.2	6,326,267	6,325,111	13.3
国庫支出金	8,984,930	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	7,050,731	9.0	6,959,367	6,959,367	14.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	42,555,892	100.0	375,716	内元利償還金	7,043,665	9.0	6,952,301	6,952,301	14.7
都道府県支出金	3,839,676	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	7,066	0.0	7,066	7,066	0.0
財産収入	3,408,965	4.3	38,593	0.1	徴収率	97.9	90.4	97.6	90.6	29,915,752	38.4	23,029,597	18,661,562	39.3
寄附金	7,595	0.0	-	-	(%)	97.3	88.3	96.6	88.8	11,181,171	14.3	9,721,675	9,316,086	19.6
繰入金	1,444,952	1.8	-	-	市町村民税	98.3	91.9	98.4	91.9	1,640,533	2.1	1,600,973	1,595,690	3.4
繰越金	3,032,063	3.8	-	-	純固定資産税	98.3	91.9	98.4	91.9	4,736,667	6.1	4,403,829	4,117,879	8.7
諸収入	5,048,229	6.3	1,862	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	58,440	0.1	58,440	58,440	0.1
地方債	5,002,100	6.3	-	-	合計	8,548,938	20.1	452,447	うち一部事務組合負担金	7,037,962	9.0	6,517,545	6,517,545	7.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,143,000	5.0	-412,887	繰出金	614,931	0.8	600,087	-	-
うち臨時財政対策債	2,600,000	3.3	-	-	病院	1,510,976	3.6	37,144	積立金	4,704,488	6.0	185,488	-	-
歳入合計	79,683,769	100.0	44,831,351	100.0	駐車場整備	101,434	0.2	66,904	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
					上水道	-	-	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	2,402,302	6.0	69	投資的経費計	9,617,176	12.3	6,068,466	6,068,466	-
					その他	2,391,226	5.7	230	うち人件費	202,538	0.3	202,538	202,538	-
									普通建設事業費	9,617,176	12.3	6,068,466	6,068,466	-
									うち補助	1,157,256	1.5	183,399	183,399	-
									うち単独	8,408,376	10.8	5,851,939	5,851,939	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	77,975,415	100.0	56,032,629	56,032,629	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row at the bottom.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20, total row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-97, total row at the bottom.

Large summary table with multiple columns for 公債費負担の状況, 将来負担の状況, 健全化判断比率, and 実質公債費比率. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

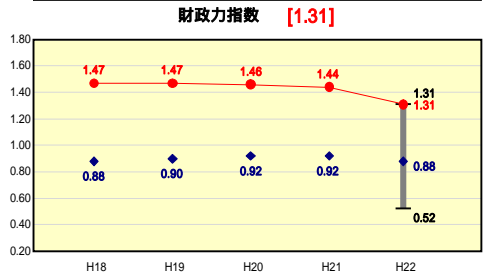
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	218,660人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	93.83km ²		実質公債費比率	-%
総人口	79,863,769千円		将来負担比率	4.6%
総収入	77,975,415千円			58.6%
総支出	1,222,389千円			
標準財政規模	44,424,610千円			
地方債現在高	52,786,049千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

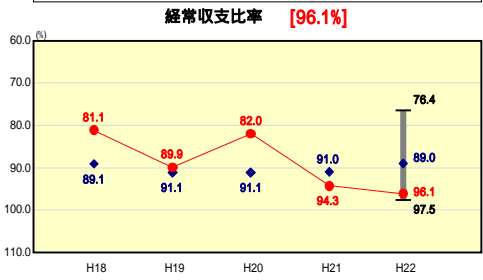
財政力



類似団体内順位 1/41 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

財政力指数の分析欄
類似団体平均と比較すると0.43ポイントの差があり、かなり高い指数となっているが、平成22年度は景気の低迷による個人市民税の減収などから1.31に下降した。

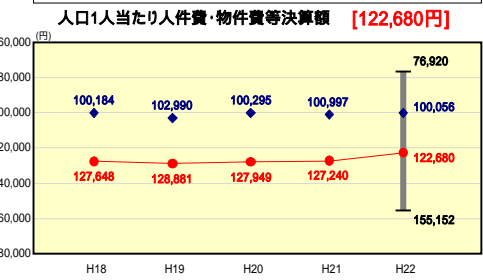
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/41 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

経常収支比率の分析欄
近年の比率の変動は、法人市民税の変動によるところが大きかったが、平成22年度は個人市民税の減収のため、前年度比で1.8ポイントの上昇となり、類似団体のなかでも高い比率となっている。経常経費については、年々減少しているものの、今後は臨時財政対策債の発行抑制の影響が大きく影響することが予想される。

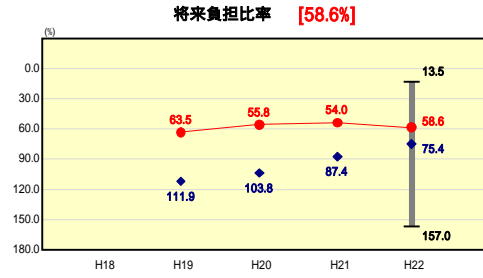
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/41 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体の平均に比べて22,624円高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。物件費については、施設等管理運営委託をはじめとする委託料や管理すべき公共施設の数が多いためであると考えられる。人件費は、給料表の改定、職員数の減などの理由により昨年度よりも減となっている。

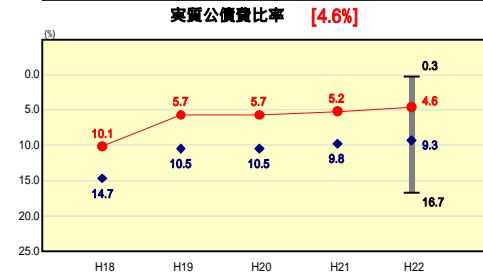
将来負担の状況



類似団体内順位 12/41 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

将来負担比率の分析欄
平成22年度は、元金償還額(5,967,433千円)を下回る借入(5,002,100千円)であったため、地方債残高が減少したほか、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社の解散により解消したことなどから、将来負担額は前年度より5,699,820千円減少したが、市税の減収や財政調整基金の減少等により、全体として4.6ポイントの増となった。

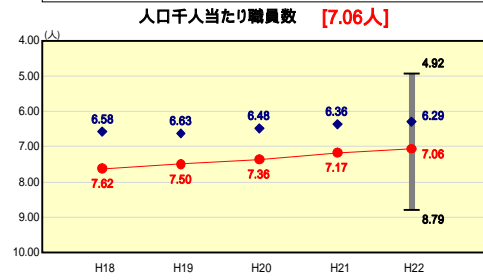
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/41 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は類似団体を4.7ポイント下回り、適正な数値で推移している。公営企業の準元利償還金にあたる繰出金も公共下水道事業、病院事業、自動車駐車場事業等において減少傾向にあり、順調な推移を示している。

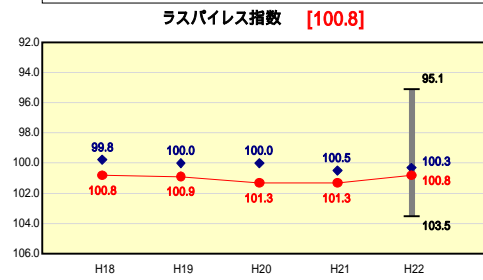
定員管理の状況



類似団体内順位 32/41 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体の平均を0.77人上回っているが、第4次厚木市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成21年度から平成23年度までの3年間で90人の職員削減を達成すべく、取組を行っているところである。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 24/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
近年、横ばい傾向にあったが、平成22年度は職員構成の変動等により、0.5ポイント減少した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

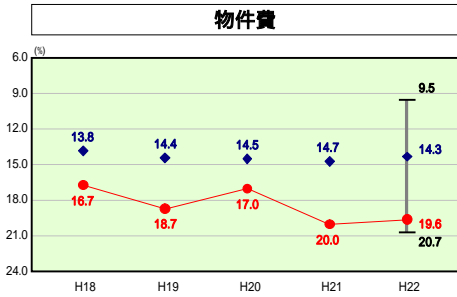
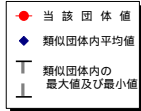
平成22年度

神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

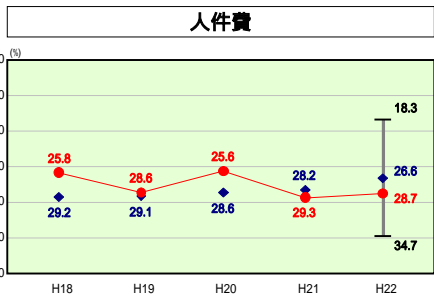
人口	218,660人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%			
面積	93.83	km ²	運結実収支	-	%			
入出総額	79,683,769	千円	将来公債費負担比率	4.6	%			
入出総額	77,975,415	千円	将来公債費負担比率	58.6	%			
実収支	1,222,389	千円	市町村類型	H18 特別市	H19 特別市	H20 特別市	H21 特別市	H22 特別市
標準財政規模	44,424,810	千円	(年度毎)	H21 特別市	H22 特別市			
地方債現在高	52,766,049	千円						

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



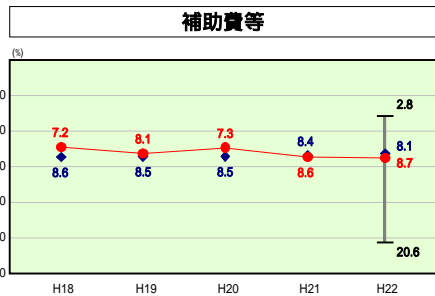
類似団体内順位 40/41 全国平均 12.8 神奈川県平均 14.7

物件費の分析欄
類似団体と比較して物件費にかかる経常収支比率が高い要因として、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数や、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことが挙げられる。



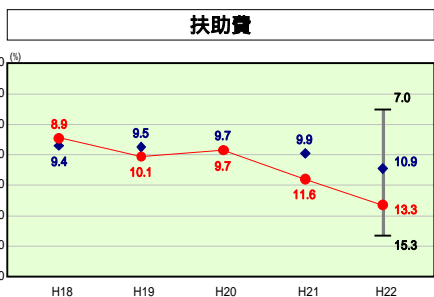
類似団体内順位 30/41 全国平均 25.1 神奈川県平均 26.0

人件費の分析欄
給料表の改定、各種手当のカット、職員数や退職者数の減により、人件費全体として対前年度比5.7%の減となり、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて2.1ポイント下回っている。



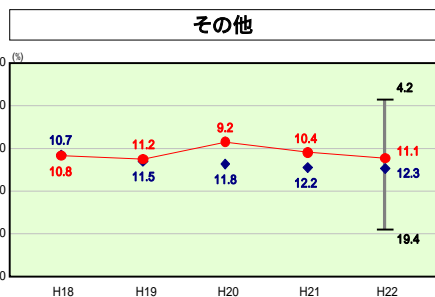
類似団体内順位 25/41 全国平均 10.1 神奈川県平均 11.3

補助費等の分析欄
対前年度比ではほぼ横ばいで推移しており、類似団体との比較では、0.6ポイント平均を上回っている。



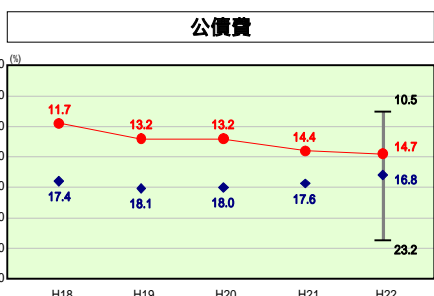
類似団体内順位 37/41 全国平均 10.4 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が上昇している要因として、生活保護費(対前年度比較23.4%増)が膨らんでいることや子ども手当の新設(3,964,376千円)により、児童福祉費が昨年度と比較して53.8%の大幅な増となっていることが挙げられる。



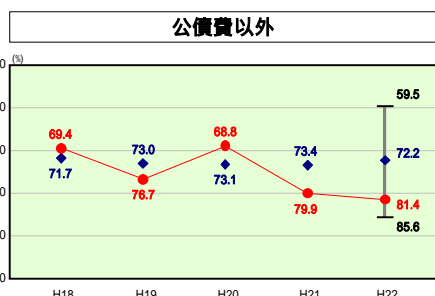
類似団体内順位 15/41 全国平均 11.8 神奈川県平均 10.1

その他の分析欄
繰出金について、公営企業会計や国民健康保険事業会計に対する繰出金の減により、全体として昨年度と比較して5.3%の減となっている。



類似団体内順位 11/41 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄
昨年度比で0.3ポイント上昇しているが、元金償還を超えないよう市債の借入を抑制し、市債残高に努めた結果、類似団体平均では2.1ポイント下回り、公債費全体としては前年と比較し84,547千円減している。



類似団体内順位 38/41 全国平均 70.2 神奈川県平均 76.2

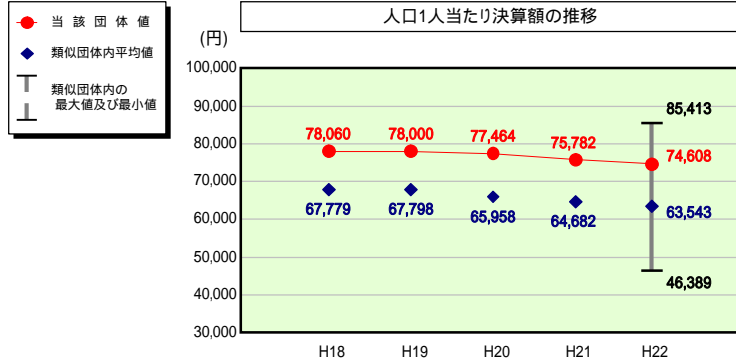
公債費以外の分析欄
公債費以外では、前述したもののほか、扶助費及び物件費においては、市が政策的に実施している経常的な事業も比率の増加に大きな影響を与えている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



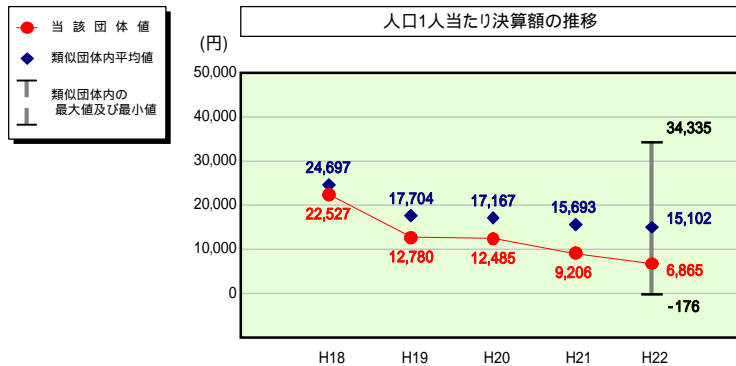
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,877,530	68,040	60,990	11.6
賃金(物件費)	853,116	3,902	3,373	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	813	4	2,044	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	922,321	4,218	1,369	208.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	29,526	135	25	440.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	504,537	2,307	2,149	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,538	926	1,247	25.7
退職金	1,076,499	4,923	7,653	35.7
合計	16,313,882	74,608	63,543	17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	6.29	0.77
ラスパイレス指数	100.8	100.3	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

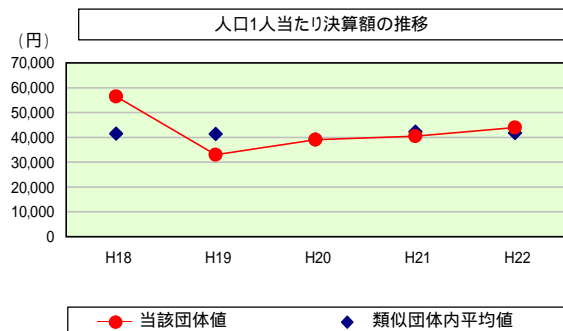


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,781,916	31,016	35,244	12.0
積立不足額を考慮して算定した額	50,000	229	6	3,716.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	191	54	253.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,743,302	7,973	12,433	35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,042	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,021	28	14	100.0
特定財源の額	2,296,340	10,502	8,546	22.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,825,538	22,069	26,960	18.1
合計	1,501,028	6,865	15,102	54.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

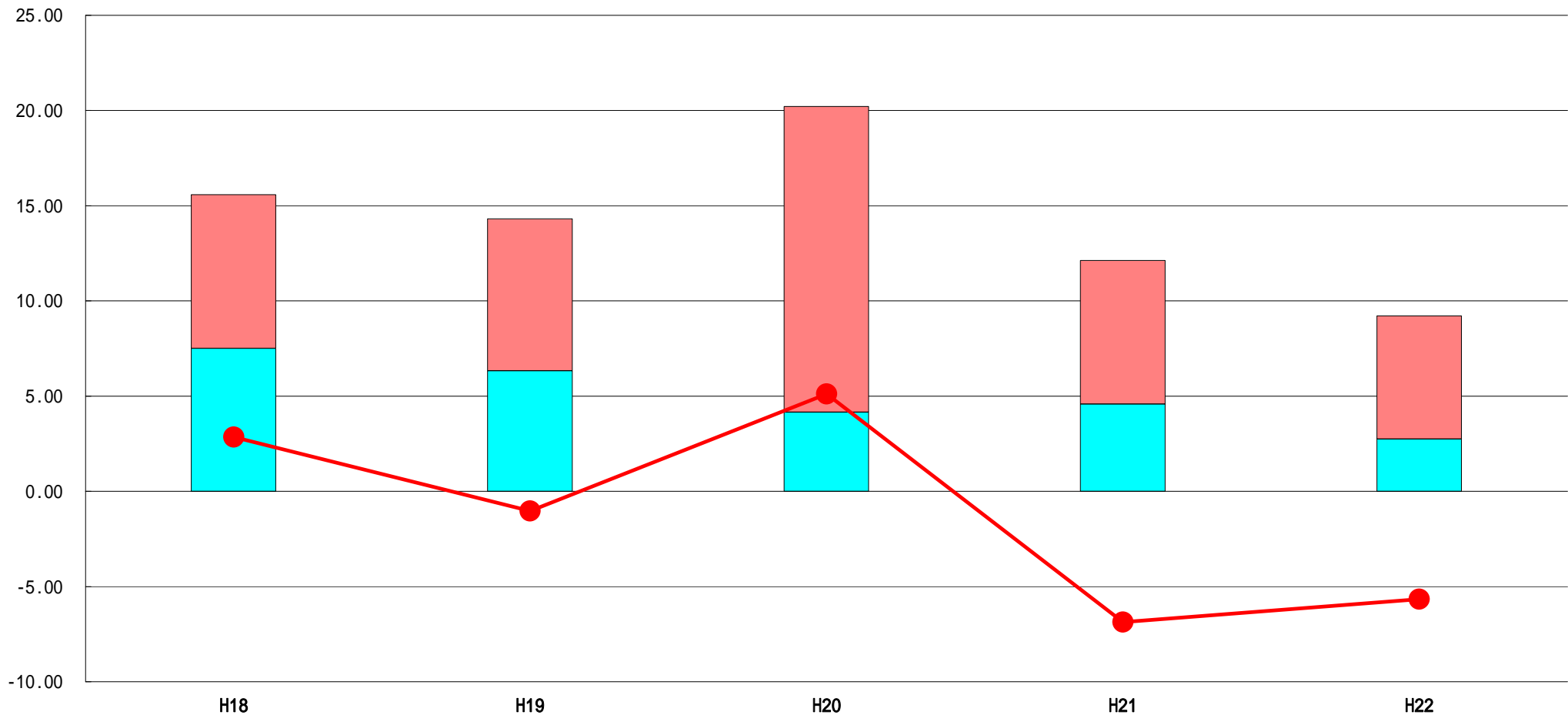
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	12,297,275	56,495	16.9	41,476	2.4	19.3
うち単独分	11,443,814	52,574	35.2	27,327	3.2	38.4
H19	7,222,234	32,967	41.6	41,439	0.1	41.5
うち単独分	5,193,865	23,708	54.9	26,115	4.4	50.5
H20	8,561,663	39,004	18.3	39,208	5.4	23.7
うち単独分	7,118,833	32,431	36.8	24,594	5.8	42.6
H21	8,863,628	40,468	3.8	42,247	7.8	4.0
うち単独分	5,889,438	26,889	17.1	25,497	3.7	20.8
H22	9,617,176	43,982	8.7	41,739	1.2	9.9
うち単独分	8,408,376	38,454	43.0	24,625	3.4	46.4
過去5年間平均	9,312,395	42,583	1.2	41,222	0.3	1.5
うち単独分	7,610,865	34,811	8.6	25,632	2.6	11.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.07	7.98	16.06	7.55	6.46
 実質収支額		7.51	6.33	4.15	4.58	2.75
 実質単年度収支		2.85	1.03	5.11	6.87	5.67

分析欄

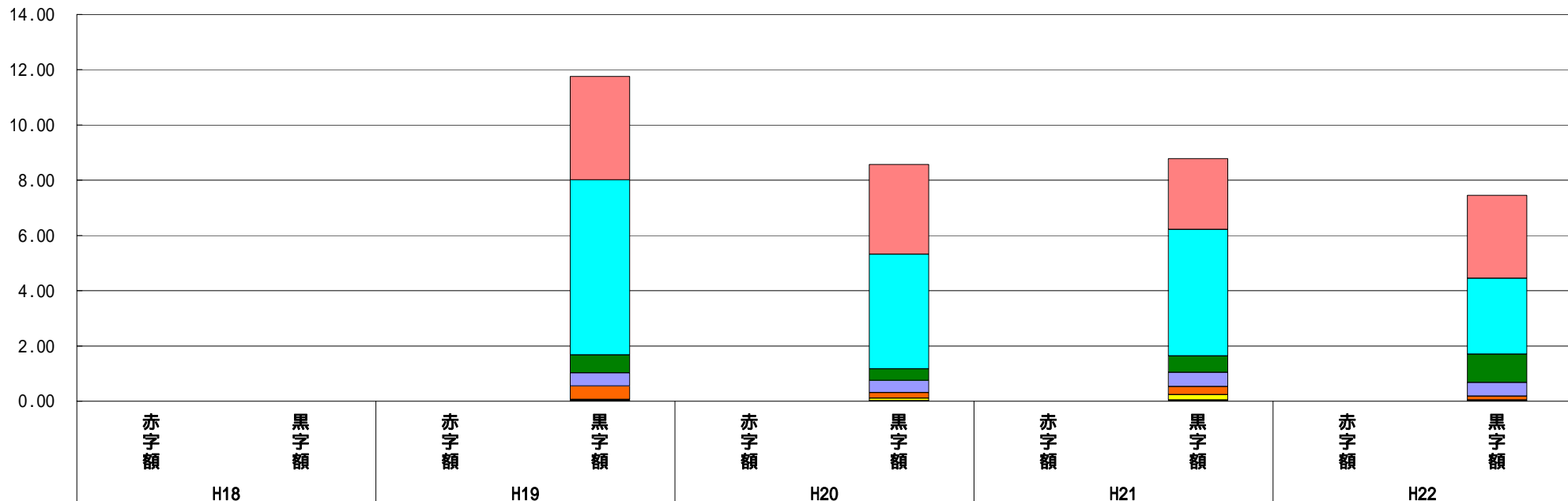
昨年度と比べて、率で1.8ポイント下降しているのは、単年度収支は前年度より1,222,389千円減額となったが、標準財政規模も10,078,352千円減額しており、実質収支の減少率（51.0%）が標準財政規模の減少率（18.5）を上回ったためである。
 財政調整基金については、平成20年度にA社が本社の土地を売却したことにより、一時的に法人市民税が増加し、その還付に備えるために平成20年度に財政調整基金に積み立て、平成21年度にその還付等のために取り崩しを行っているため、増減の幅が大きくなっている。
 平成22年度は市税の大幅な減収に伴い、1,247,210千円を取り崩しており、現在高は2,869,138千円まで減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	3.75	3.25	2.56	3.00
一般会計		-	6.33	4.15	4.58	2.75
国民健康保険事業特別会計		-	0.65	0.42	0.60	1.02
公共下水道事業特別会計		-	0.48	0.44	0.51	0.50
介護保険事業特別会計		-	0.49	0.20	0.29	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.09	0.19	0.03
交通災害共済事業特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.01
自動車駐車場事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.00	0.03	0.00

分析欄

標準財政規模比の分子となる実質収支について、一般会計においては、市税の大幅な減少等により24億円（H21年度）から12億円（H22年度）に減少している。
 病院事業会計、公共下水道事業特別会計、その他特別会計においては、若干の増減はあるものの、ほぼ同等規模で推移している。
 一方、分母となる標準財政規模については、平成21年度までは540億円規模で推移していたが、平成22年度決算において法人税の減少等により、100億円ほど減少しており、比率にも大きな影響を与えている。

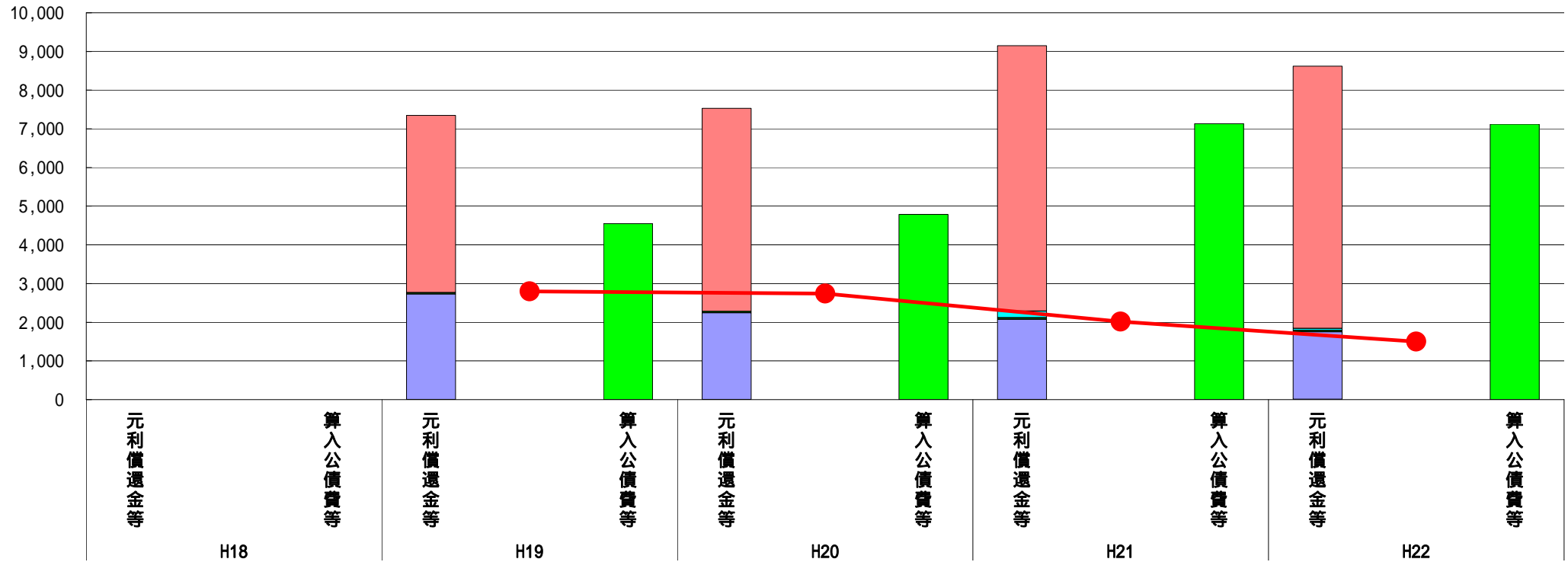
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,580	5,244	6,865	6,782	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	167	50	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	42	42	42	42	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,726	2,242	2,076	1,743	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	0	6	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,549	4,788	7,134	7,122	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,799	2,740	2,016	1,501	

分析欄

公営企業の準元利償還金にあたる繰出金は、公共下水道事業、病院事業、自動車駐車場事業等において減少傾向にあり、順調な推移を示している。標準財政規模は、市税により大きく変動するため来年度以降も注視する必要がある。

なお、前年度から0.6ポイント減少した大きな要因は、公営企業に要する地方債に充てた繰入金金の減（332,428千円）や元利償還金の減（83,555千円）などによるものである。

また、地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額については、災害復旧等に係る基準財政需要額が増（+136,739千円）、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減（28,675千円）となっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

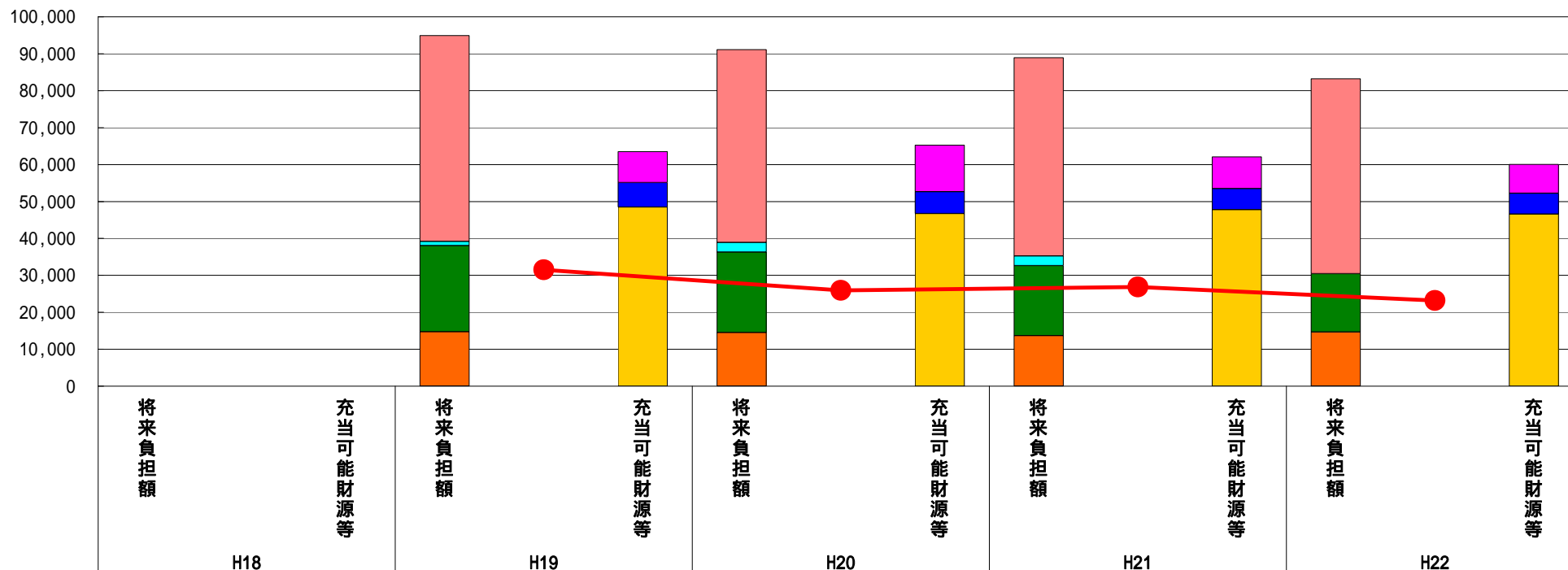
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	55,736	52,210	53,731	52,766	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,157	2,609	2,609	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,308	21,772	18,896	15,809	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	14,751	14,545	13,702	14,664	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	8,345	12,614	8,544	7,796	
	充当可能特定歳入	-	6,680	5,868	5,708	5,651	
	基準財政需要額算入見込額	-	48,459	46,745	47,812	46,578	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	31,469	25,909	26,874	23,214	

分析欄

平成22年度は、元金償還額(5,967,433千円)を下回る借入(5,002,100千円)であったため、地方債残高が減少したほか、自動車駐車場事業特別会計の廃止や公共下水道事業特別会計繰入の減額に伴い公営企業債等繰入見込額が減少した。
 また、債務負担行為に基づく支出予定額については土地開発公社の解散により平成22年度で解消した。
 これらの減により、退職手当負担見込額は増加したが、将来負担額は前年度より5,699,820千円減少している。
 充当可能基金については、主に財政調整基金の減少(前年度比1,246,152千円)により、748,664千円の減となった。
 また、充当可能特定歳入は、都市計画税の充当見込額は75,139千円の増となったが、公営住宅賃料等の充当見込額の減少により57,287千円の減となった。さらに基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源は前年度から3.3ポイント減少し、60,024,666千円となった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。